

# 四半期報告書

(第156期第3四半期)

自 2023年10月1日

至 2023年12月31日

安田倉庫株式会社

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 2

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 3
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 3
- 3 経営上の重要な契約等 ..... 4

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 5
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 5
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 5
- (5) 大株主の状況 ..... 5
- (6) 議決権の状況 ..... 6

#### 2 役員の状況 ..... 7

### 第4 経理の状況 ..... 8

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 9
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 11
  - 四半期連結損益計算書 ..... 11
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 13
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ..... 14

#### 2 その他 ..... 20

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 21

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月9日
【四半期会計期間】	第156期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	安田倉庫株式会社
【英訳名】	Yasuda Logistics Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 信行
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦三丁目1番1号
【電話番号】	東京03(3452)7311(代)
【事務連絡者氏名】	経理部長 荒川 昌幸
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦三丁目1番1号
【電話番号】	東京03(3452)7311(代)
【事務連絡者氏名】	経理部長 荒川 昌幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第155期 第3四半期連結 累計期間	第156期 第3四半期連結 累計期間	第155期
会計期間	自2022年 4月1日 至2022年 12月31日	自2023年 4月1日 至2023年 12月31日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日
営業収益 (百万円)	45,365	50,261	59,756
経常利益 (百万円)	2,864	2,777	3,776
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,834	1,704	2,245
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,705	12,467	3,213
純資産 (百万円)	75,865	89,033	77,372
総資産 (百万円)	158,053	200,928	166,005
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	63.36	58.85	77.54
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.8	44.1	46.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,748	4,730	6,547
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,311	△8,932	△11,889
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,149	13,279	2,123
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	12,715	24,435	15,101

回次	第155期 第3四半期連結 会計期間	第156期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年 10月1日 至2022年 12月31日	自2023年 10月1日 至2023年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	14.71	18.26

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、当該信託が保有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

（物流事業）

当社は、2023年4月12日付で、OSO株式会社（現・YSO Logi株式会社）の全株式を取得しております。なお、第1四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

第2四半期会計期間において、新たに設立した Yasuda Logistics Singapore Pte. Ltd. と Yasuda Logistics India Pvt. Ltd. を連結の範囲に含めております。

2023年10月1日付で、当社連結子会社であるエーザイ物流株式会社は安田ロジファーマ株式会社に商号を変更しております。

2023年12月1日付で、当社連結子会社である南信貨物自動車株式会社は同社子会社である城南運送株式会社を吸収合併しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や個人消費に持ち直しや改善の動きがみられましたが、物価上昇や中東地域をめぐる情勢、世界的な金融引締めに伴う影響、中国経済の先行き懸念など、不透明な状況が続いています。

こうした経済情勢にあつて、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫物流業界では国内貨物・輸出入貨物ともに荷動きは低調に推移し、海上・航空運賃の下落、エネルギー・原材料価格高騰の影響や労働力不足への対応など予断を許さない状況であり、また、不動産業界では都市部におけるオフィスビルの空室率は高い水準が続いており、引き続き厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、2030年のあるべき姿としての「長期ビジョン2030」と、長期ビジョンを実現するための計画として中期経営計画「変わらず、変える。YASDA Next Challenge 2024」を策定し、事業体制の構築と更なる成長を目指してまいりました。物流事業においては、付加価値の高いサービスの提供に向けたソリューションの強化とネットワークの拡充により取引の拡大や物流施設の増強など事業基盤の強化を推し進め、また、不動産事業においては、保有不動産の維持管理と価値向上施策を通じ、稼働率の維持・向上や保有不動産の再開発促進に努め、事業拡大を推進してきました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

#### 1. 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、主に投資有価証券の時価評価の増加と長期借入金の調達による現金及び預金の増加により、前連結会計年度末に比べ34,923百万円増の200,928百万円となりました。

負債については、主に長期借入金の調達及び社債の発行により、前連結会計年度末に比べ23,263百万円増の111,895百万円となりました。

純資産については、主にその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ11,660百万円増の89,033百万円となりました。以上の結果により自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.3ポイント減の44.1%となりました。

なお、当社グループは長期借入金の調達にあたり、調達額の一定割合に対して格付上の資本性認定を受けることが出来る劣後特約付ローンによる資金調達を行っており、同ローンの資本性を考慮した格付上の自己資本比率は、49.7%となります。

#### 2. 経営成績

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、営業収益は物流事業、不動産事業とも堅調に推移し、前年同期比4,895百万円増（10.8%増）の50,261百万円となりました。営業利益は、新規企業結合に伴う販管費等の増加により前年同期比51百万円減（2.4%減）の2,101百万円、経常利益は、借入関連費用の増加等により前年同期比86百万円減（3.0%減）の2,777百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比130百万円減（7.1%減）の1,704百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

物流事業では、海上運賃の下落により国際貨物取扱料が減少したものの、新規取引の開始や既存顧客の取引拡大、倉庫・輸配送ネットワークの拡充などにより倉庫保管料、作業料、陸運料で増収となり、営業収益は前年同期比5,031百万円増（12.3%増）の45,973百万円、セグメント利益は前年同期比97百万円増（3.8%増）の2,662百万円となりました。

不動産事業では、既存施設の稼働率向上により不動産賃貸料は堅調に推移しましたが、施工工事の減少により営業収益は前年同期比197百万円減（4.1%減）の4,627百万円、セグメント利益は前年同期比57百万円減（3.7%減）の1,485百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9,333百万円増の24,435百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加による減少もありましたが、主に税金等調整前四半期純利益や減価償却費の資金留保による増加により4,730百万円増（前年同期は3,748百万円増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得による支出により8,932百万円減（前年同期は6,311百万円減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の調達と社債の発行により13,279百万円増（前年同期は3,149百万円減）となりました。

(3) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の優先的に対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2023年12月22日開催の取締役会において、愛知県を基盤とする一般貨物自動車運送事業者である株式会社オリエント・サービスのグループ化を目的として、その親会社である株式会社HIROMIカンパニーの全株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。株式譲渡日は2024年3月下旬を予定しています。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### a.【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,500,000
計	118,500,000

###### b.【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,360,000	30,360,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式 数100株
計	30,360,000	30,360,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### a.【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### b.【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	—	30,360,000	—	3,602	—	2,790

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

a. 【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,255,600	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 29,094,100	290,941	—
単元未満株式	普通株式 10,300	—	—
発行済株式総数	30,360,000	—	—
総株主の議決権	—	290,941	—

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式2株が含まれております。

2. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式140,400株（議決権の数1,404個）が含まれております。

b. 【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
安田倉庫株式会社	東京都港区芝浦 3-1-1	1,255,600	—	1,255,600	4.14
計	—	1,255,600	—	1,255,600	4.14

(注) 「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式140,400株は、上記自己所有株式には含まれておりません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,139	24,476
受取手形及び営業未収金	9,586	※ 12,283
商品	3,025	2,765
その他	1,023	1,238
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	28,771	40,761
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	36,867	37,405
機械装置及び運搬具（純額）	2,368	2,248
工具、器具及び備品（純額）	906	834
土地	37,036	38,804
建設仮勘定	3,054	7,482
有形固定資産合計	80,233	86,775
無形固定資産		
のれん	4,639	4,594
借地権	1,016	1,016
その他	2,301	2,157
無形固定資産合計	7,957	7,767
投資その他の資産		
投資有価証券	45,666	60,591
繰延税金資産	584	536
退職給付に係る資産	672	744
その他	2,138	3,770
貸倒引当金	△19	△18
投資その他の資産合計	49,042	65,624
固定資産合計	137,233	160,167
資産合計	166,005	200,928

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	4,721	6,876
短期借入金	10,320	4,431
1年内償還予定の社債	62	262
1年内返済予定の長期借入金	2,631	4,350
未払法人税等	534	256
未払費用	1,692	1,398
その他	2,286	2,443
流動負債合計	22,249	20,019
固定負債		
社債	10,299	16,544
長期借入金	35,980	50,152
繰延税金負債	12,636	17,496
退職給付に係る負債	2,194	2,256
長期預り敷金保証金	4,081	4,219
その他	1,190	1,206
固定負債合計	66,383	91,875
負債合計	88,632	111,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,602	3,602
資本剰余金	2,814	2,814
利益剰余金	41,595	42,513
自己株式	△1,175	△1,175
株主資本合計	46,836	47,755
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,430	39,796
為替換算調整勘定	67	472
退職給付に係る調整累計額	660	610
その他の包括利益累計額合計	30,157	40,879
非支配株主持分	378	398
純資産合計	77,372	89,033
負債純資産合計	166,005	200,928

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業収益		
保管料	6,408	7,527
倉庫作業料	6,799	7,333
陸運料	16,350	20,124
国際貨物取扱料	7,346	5,478
物流賃貸料	1,351	1,443
不動産賃貸料	3,533	3,558
その他	3,575	4,795
営業収益合計	45,365	50,261
営業原価		
作業費	19,333	20,512
人件費	9,588	10,218
賃借料	2,582	3,057
租税公課	840	950
減価償却費	2,539	2,785
その他	5,330	6,733
営業原価合計	40,213	44,258
営業総利益	5,151	6,002
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	1,219	1,588
福利厚生費	205	260
退職給付費用	44	47
減価償却費	127	258
支払手数料	345	428
租税公課	107	123
その他	948	1,193
販売費及び一般管理費合計	2,998	3,901
営業利益	2,153	2,101
営業外収益		
受取利息	2	16
受取配当金	1,026	1,161
雑収入	151	176
営業外収益合計	1,180	1,354
営業外費用		
支払利息	444	499
借入関連費用	22	122
社債発行費	-	42
雑支出	3	14
営業外費用合計	469	678
経常利益	2,864	2,777

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	17	33
特別利益合計	17	33
特別損失		
固定資産売却損	4	0
固定資産廃棄損	61	117
特別損失合計	66	118
税金等調整前四半期純利益	2,814	2,692
法人税、住民税及び事業税	781	802
法人税等調整額	147	164
法人税等合計	929	967
四半期純利益	1,885	1,725
非支配株主に帰属する四半期純利益	50	21
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,834	1,704

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,885	1,725
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△524	10,366
為替換算調整勘定	383	424
退職給付に係る調整額	△38	△49
その他の包括利益合計	△179	10,741
四半期包括利益	1,705	12,467
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,630	12,426
非支配株主に係る四半期包括利益	74	41

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,814	2,692
減価償却費	2,667	3,044
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
退職給付に係る資産負債の増減額	△18	△81
受取利息及び受取配当金	△1,029	△1,177
支払利息	444	499
固定資産売却損益 (△は益)	△12	△32
固定資産廃棄損	61	117
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,015	△2,307
棚卸資産の増減額 (△は増加)	186	260
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,192	1,879
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	107	137
その他	△104	37
小計	4,294	5,068
利息及び配当金の受取額	1,028	1,177
利息の支払額	△446	△455
法人税等の支払額	△1,128	△1,059
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,748	4,730
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△11	△10
定期預金の払戻による収入	-	16
有形固定資産の取得による支出	△5,530	△7,077
有形固定資産の売却による収入	26	110
無形固定資産の取得による支出	△647	△108
投資有価証券の取得による支出	△94	△3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△256
事業譲受による支出	-	△1,515
その他	△55	△88
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,311	△8,932
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	360	4,390
短期借入金の返済による支出	△410	△10,354
長期借入れによる収入	300	15,884
長期借入金の返済による支出	△2,438	△2,076
社債の発行による収入	-	6,457
社債の償還による支出	△55	△55
自己株式の取得による支出	-	△0
配当金の支払額	△735	△779
その他	△169	△185
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,149	13,279
現金及び現金同等物に係る換算差額	228	256
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,483	9,333
現金及び現金同等物の期首残高	18,199	15,101
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 12,715	※ 24,435

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得しましたYSO Logi株式会社を連結の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間より、新たに設立しましたYasuda Logistics Singapore Pte. Ltd. と Yasuda Logistics India Pvt. Ltd. を連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

当社の従業員の銀行借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
	0百万円	0百万円

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	－百万円	51百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
現金及び預金勘定	12,754百万円	24,476百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△39百万円	△41百万円
現金及び現金同等物	12,715百万円	24,435百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	378	13.0	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金
2022年11月4日 取締役会	普通株式	363	12.5	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

(注) 1. 2022年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する自社の株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 2022年11月4日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する自社の株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	392	13.5	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金
2023年11月2日 取締役会	普通株式	392	13.5	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

(注) 1. 2023年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する自社の株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 2023年11月2日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する自社の株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	40,930	4,434	45,365	-	45,365
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	11	390	402	△402	-
計	40,942	4,825	45,768	△402	45,365
セグメント利益	2,565	1,543	4,109	△1,955	2,153

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,955百万円には、セグメント間取引消去△3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,951百万円が含まれております。全社費用は、親会社の総務部門等、管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自2023年4月1日 至2023年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	45,960	4,300	50,261	-	50,261
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	13	327	340	△340	-
計	45,973	4,627	50,601	△340	50,261
セグメント利益	2,662	1,485	4,148	△2,046	2,101

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,046百万円には、セグメント間取引消去15百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,062百万円が含まれております。全社費用は、親会社の総務部門等、管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

当社グループの事業セグメント別の収益を、顧客との契約及びその他の源泉から生じた収益に分解した情報は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		計
	物流事業	不動産事業	
顧客との契約から生じた収益	39,812	1,279	41,092
その他の源泉から生じた収益	1,118	3,154	4,273
計	40,930	4,434	45,365

(注) その他の源泉から生じた収益には企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入が含まれております。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		計
	物流事業	不動産事業	
顧客との契約から生じた収益	44,770	1,106	45,876
その他の源泉から生じた収益	1,190	3,194	4,384
計	45,960	4,300	50,261

(注) その他の源泉から生じた収益には企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	63円36銭	58円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,834	1,704
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,834	1,704
普通株式の期中平均株式数(株)	28,962,318	28,964,017

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」が保有している当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。第3四半期連結累計期間における1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間は142,200株、当第3四半期連結累計期間は140,400株であります。

(重要な後発事象)

(連結子会社による事業譲受)

当社の連結子会社であるYasuda Logistics Singapore Pte. Ltd. は、2023年10月1日付でWorldgate Express Lines Pte Ltd (以下「WGS」) が提供するフォワーディング事業の譲受を完了しました。

1. 事業譲受の目的

WGSは、シンガポールで30年以上にわたり、フォワーディング業を営む物流会社であり、幅広い物流サービスを提供し、安定的な業績を維持しております。

日本、中国、ベトナム、インドネシアの拠点を中心に展開する当社グループのフォワーディング事業にWGSより譲り受けた物流ネットワークが加わることで生まれるシナジーにより、海外・国際物流のサービスメニューの更なる拡充が見込まれると判断しました。

2. 譲渡企業の名称

Worldgate Express Lines Pte Ltd

3. 譲受事業の内容

フォワーディング業

4. 譲受事業の資産・負債の項目及び金額

現時点では詳細を精査中であり、確定しておりません。

5. 事業譲受日

2023年10月1日

なお、事業譲受については、2023年9月29日にWGSへ送金を行い、2023年10月1日に資産及び負債の譲受を完了しております。

Yasuda Logistics Singapore Pte. Ltd. の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えていないため、Yasuda Logistics Singapore Pte. Ltd. の正規の決算を基礎として連結決算を行っております。そのため、今回の資産及び負債の譲受は2024年3月期の期末連結財務諸表から影響を与える予定です。

(連結子会社による事業譲受)

当社の連結子会社であるYasuda Logistics India Pvt. Ltd. は、Worldgate Express Lines International Pvt Ltd (以下「WGI」) が提供するフォワーディング業、コンテナによる混載輸送事業及び倉庫業を譲り受けました。

1. 事業譲受の目的

WGIは、インドで 20 年以上にわたり、フォワーディング業を営む物流会社であり、インドに 11 拠点を有し幅広い物流サービスを提供し、安定的な業績を維持しております。

日本、中国、ベトナム、インドネシアの拠点を中心に展開する当社グループのフォワーディング事業にWGIより譲り受けた物流ネットワークが加わることで生まれるシナジーにより、海外・国際物流のサービスメニューの更なる拡充が見込まれると判断しました。

2. 譲渡企業の名称

Worldgate Express Lines International Pvt Ltd

3. 譲受事業の内容

フォワーディング業、コンテナによる混載輸送事業、倉庫業

4. 譲受事業の資産・負債の項目及び金額

現時点では詳細を精査中であり、確定しておりません。

5. 事業譲受日

2024年1月1日

Yasuda Logistics India Pvt. Ltd. の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えていないため、Yasuda Logistics India Pvt. Ltd. の正規の決算を基礎として連結決算を行っております。そのため、今回の事業譲受は2025年3月期の第1四半期連結財務諸表から影響を与える予定です。

2 【その他】

2023年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・392百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・13円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・・・2023年12月4日

(注) 1. 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

2. 配当金の総額には「株式給付信託 (BBT)」が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれておりません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

安田倉庫株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳井 浩一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 寺岡 久仁子

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている安田倉庫株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、安田倉庫株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施され

る年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。